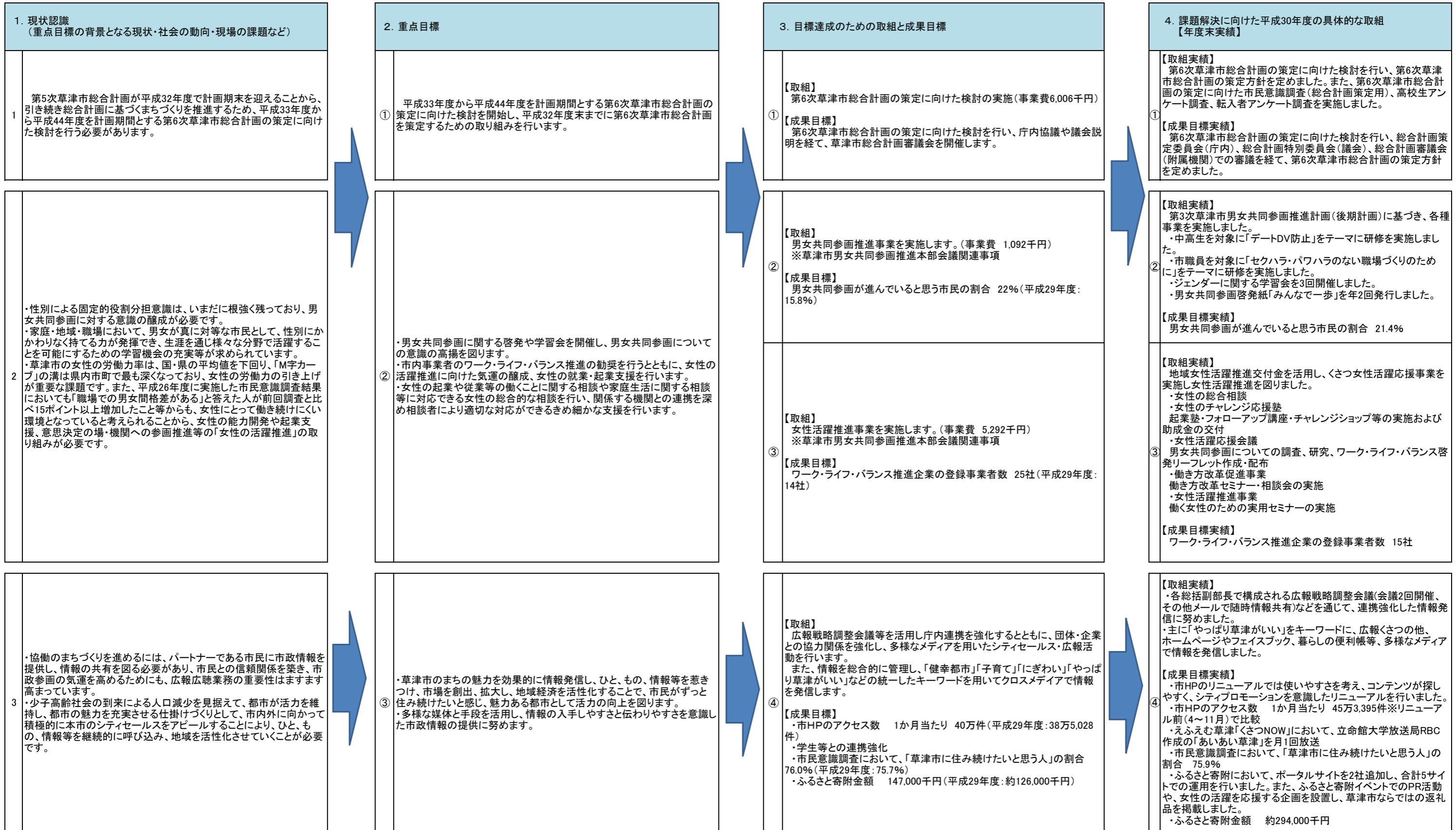


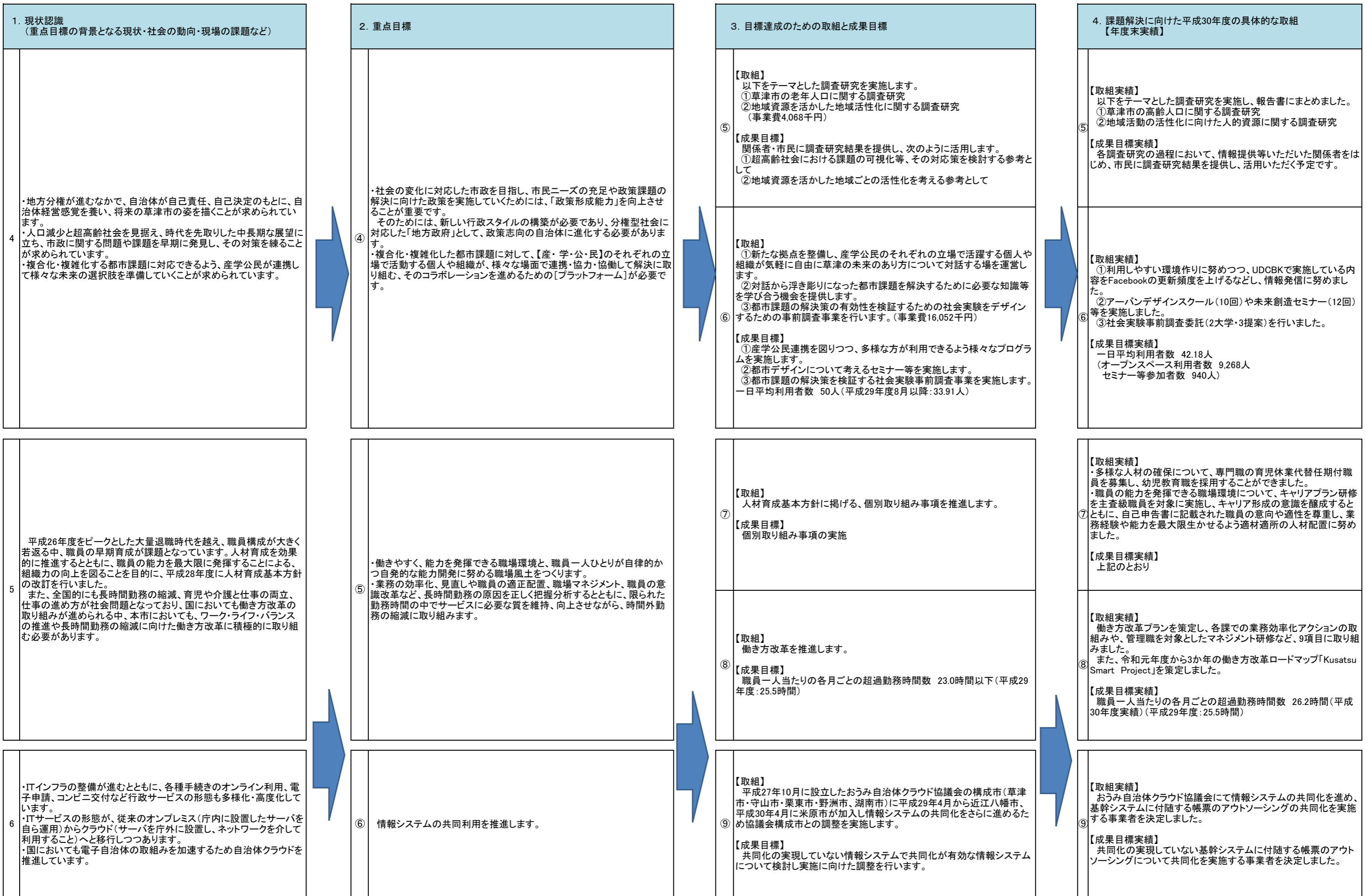
# 《平成30年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

**重** 平成30年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

政策監	脊戸 拓也
部長	岡野 則男
理事	居川 哲雄
専門理事	青木 敏
理事	千代 治之
危機管理監	中出 高明
専門理事	河邊 芳次







1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7 市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策、また、人口減少への対応等の課題が山積しており、今後、経営資源の不足が見込まれる中で、将来にわたって従来どおりの公共サービスの提供を維持していくことは、厳しい状況となることが予測されます。</p>	<p>⑦ ・多様化・複雑化する市民ニーズへ対応するため、「第3次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、草津市を構成する様々な社会資源や地域資源を活用する地域経営のために、公共の再編を行うことにより、持続可能な共生社会の構築を目指します。 ・本来、行政が担うべき業務への適正な職員配置と市民サービスの向上を図るため、窓口業務をはじめとした新たな分野への積極的なアウトソーシングの導入を推進します。</p>	<p>⑩ 【取組】 将来にわたって持続可能な地域経営を目指したシステムを構築するため、「第3次草津市行政システム改革推進計画」の着実な推進を図ります。 ※草津市行政システム改革推進本部会議関連事項（事業費626千円）</p> <p>【成果目標】 「第3次草津市行政システム改革推進計画」の適切な進捗管理を行い、将来にわたって持続可能な共生社会の構築を図ります。</p> <p>⑪ 【取組】 総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進のため、対象業務・事務に関する調整や、運用手順の検討、申請書等の様式の見直し、基幹システムの運用確認、作業部会の設置、総合窓口の人員調整、組織機構の変更の検討、庁舎の案内表示・サインの見直しやレイアウトの検討等を行います。 ※草津市行政システム改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 次年度以降に総合窓口とアウトソーシングの一体的な導入を行うことにより、市民サービスの向上と事務の平準化・効率化による職員の事務負担の軽減を図ります。</p>	<p>⑩ 【取組実績】 第3次行政システム改革推進計画のアクション・プランに基づき、事務事業の効率化のための業務見直し工程表の策定や大規模事業に対する外部の多様な意見等により事業の実施状況等を確認する「大規模事業の実施状況の確認」をモデル的に実施し、実施結果の検証や今後の方向性を決めました。</p> <p>【成果目標実績】 推進計画のアクション・プランの取組を進めるとともに、外部委員会である「草津市行政システム改革推進委員会」を3回開催し、取組内容や進捗状況の確認等を行いました。</p> <p>⑪ 【取組実績】 総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進のため、14の窓口対象課と3つの関係課による作業部会を設置し、年間14回の会議を開催する中で、対象業務・事務に関する調整や、運用手順の検討、申請書等の様式の見直し、庁内の案内表示・サインの見直しやレイアウトの検討等を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 受付事務の効率化のためのオーダーシートや業務の標準化のためのヒアリングシート、アウトソーシングのための仕様書案を作成しました。</p>
<p>8 平成24年2月に、市隣保館等運営審議会から隣保館がさらに福祉の向上、人権啓発および住民交流の拠点となるコミュニティセンターの役割を果たすよう「新たな隣保館等の今後のあり方」の答申を受けました。 この答申を尊重し、各施策を効果的・積極的に推進するため、市の基本方針を平成25年3月に策定しました。</p>	<p>⑧ ・地域ごとの実態や特性を踏まえたくえで有効な施策・事業を検討し、展開していきます。 ・隣保館等の運営と職員の適正配置等について検討を行い、指定管理者制度への移行やアウトソーシングについて取り組みを進めます。</p>	<p>⑫ 【取組】 隣保館等における事務事業について統廃合等の見直しを行い、業務のアウトソーシング化を進めます。</p> <p>【成果目標】 隣保館等の指定管理者制度導入に向けて取り組みます。</p>	<p>⑫ 【取組実績】 隣保館等に指定管理者制度を導入するため、地域のNPO法人と事務事業等について協議を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 令和元年度から橋岡、新田会館等に指定管理者制度を導入します。</p>
<p>9 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、世界の各地では人権や平和を脅かす状況が依然として続いています。</p>	<p>⑨ 現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状や過去の戦争体験などを風化させず、平和の大切さが実感できるような啓発に努めます。</p>	<p>⑬ 【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。(事業費650千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85% (平成29年度: 83%)</p>	<p>⑬ 【取組実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、平成祈念のつどいを開催しました。</p> <p>日時:平成30年10月27日(土)13:00~16:00 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典 知覧訪問発表 第2部 平和講演等 宣言文朗読、平和講演</p> <p>【成果目標実績】 ・「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を具現化するため、戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。 ・参加者アンケートの「平和に対する関心は深まった」と感じる参加者の割合は84%でした。</p>
<p>10 ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区に対する差別事象や忌避意識が後を絶たないほか、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 ・また、平成25年度に実施した『「人権・同和問題」に関する市民意識調査』の結果では、市民全体の人権意識の低下がみられ、人権教育・啓発活動の効果的・継続的な実施の必要性和、人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の連携の必要性を課題としています。</p>	<p>⑩ ・人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 ・また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>⑭ 【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催します。</p> <p>【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 80% (平成29年度: 78.9%)</p> <p>【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携や支援を行いながら、「町内学習懇談会」をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等を開催します。</p> <p>【成果目標】 町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。3,700人(平成29年度:3,675人)</p>	<p>⑭ 【取組実績】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 87.3% (平成29年度: 78.9%)</p> <p>【取組実績】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携支援を行いながら、「町内学習懇談会」をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等を開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 町内学習懇談会の市民参加者3,796人(平成29年度:3,675人)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成30年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>・防犯:29年の本市の刑法犯認知件数は1,246件で、対前年比11.3%減(△158件)と昨年から減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では20.9%減(△82件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下都市部ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が多く発生しています。</p>	<p>防犯:草津市は県下都市部における犯罪率がワースト1となっていることから、ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、犯罪は個人の防犯対策によって未然に防止することができることから、啓発を重点的に行い、とりわけ発生件数の多い自転車盗の防止対策を重点的に取り組みます。</p> <p>①事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。</p> <p>②自転車盗多発場所を中心に、駐輪場巡回啓発業務を実施し、犯罪抑止と防犯意識の向上を図ります。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、ポスターの掲示、また駐輪場巡回啓発業務等を通じて、自転車盗削減を図ります。</li> <li>・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座や街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。</li> <li>・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。</li> <li>・市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>犯罪率のさらなる低減 92件/1万人(平成29年度:94.7件/1万人)</p>	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車盗については、商業施設、学生マンションなど、民間施設の自転車盗多発箇所ランキングを作成・公表するとともに、ランキング上位事業者を対象に、実際に自転車盗が多発する駐輪場にて巡回啓発を実施し、市民の防犯意識向上と、官・民一体となった自転車盗対策に取り組みました。</li> <li>・常盤学区の防犯マップの作成を支援し、街頭防犯カメラの設置補助(11学区11台)を行いました。</li> <li>・駅前などの人が多く集まる場所を中心に、継続した街頭啓発活動を実施し、特殊詐欺や万引き防止等の犯罪抑止および防犯意識向上を図り、また、市防犯灯の整備(13灯)、防犯灯設置補助(19灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30犯罪率 83.5件/1万人(ワースト1位)</li> <li>・犯罪率前年比 11.2%の低減</li> <li>・犯罪率は減少し目標も達成したが、犯罪率は県内ワースト1位となった。</li> </ul>
<p>11</p> <p>・防災:今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</p>	<p>⑫ 防災:自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>	<p>自助</p> <p>⑬ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>シェイクアウト参加者68,000人(平成29年度:66,414人)</p> <p>共助</p> <p>⑭ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。</li> <li>・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。</li> <li>・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者登録者数 3,617人(平成29年度:3,584人)</li> <li>・協定締結町内会数 192町内会(平成29年度:190町内会)</li> <li>・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(平成29年度:2学区)</li> </ul> <p>公助</p> <p>⑮ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する備品購入補助に消防ホース枠を拡充し、防災体制の支援を図ります。</li> <li>・地震による被害想定の見直しにより、毛布とアルファ米の備蓄を進めます。</li> <li>・防災対策のため、備蓄倉庫・備蓄資機材・オストメイトトイレを追加備蓄します。</li> <li>・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレ整備に向けた実施設計業務を実施します。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 3,500千円</li> <li>・毛布 1,900枚 アルファ米 12,300食</li> <li>・備蓄倉庫 2基 備蓄資機材 3箇所 オストメイトトイレ 2基</li> <li>・マンホールトイレ実施設計 8箇所</li> </ul>	<p>⑬ 【取組実績】</p> <p>平成30年度のシェイクアウト訓練においては、約5万2千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>シェイクアウト2018 参加登録者52,071人</p> <p><b>重</b></p> <p>⑭ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員の協力や出前講座において、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取り組み例の情報提供を行いました。また、自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。</li> <li>・2学区の地区防災計画の策定を支援しました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者登録者数 3,758人(平成30年7月1日現在)</li> <li>・協定締結町内会数 194町内会</li> <li>・地区防災計画の作成支援を行った学区数 2学区</li> </ul> <p><b>重</b></p> <p>⑮ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織に対する備品購入補助に消防ホース枠を拡充し、防災体制の支援を図りました。</li> <li>・地震による被害想定の見直しにより、毛布とアルファ米の備蓄を進めました。</li> <li>・防災対策のため、備蓄倉庫・備蓄資機材・オストメイトトイレを追加備蓄しました。</li> <li>・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレ整備に向けた実施設計業務を実施しました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 2,330千円</li> <li>・毛布 1,900枚 アルファ米 12,300食</li> <li>・備蓄倉庫 2基 備蓄資機材 3箇所 オストメイトトイレ 2基</li> <li>・マンホールトイレ実施設計 8箇所</li> </ul>